

信頼こそ、
私たちの資産。Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

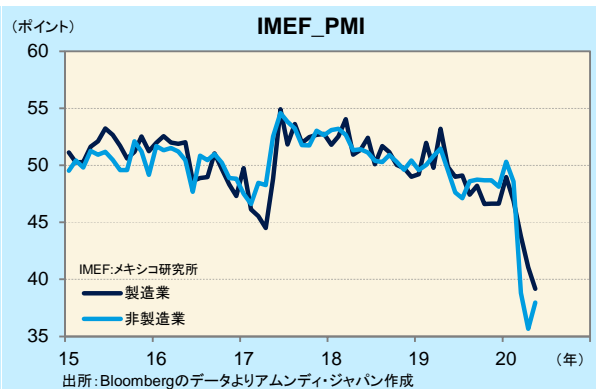
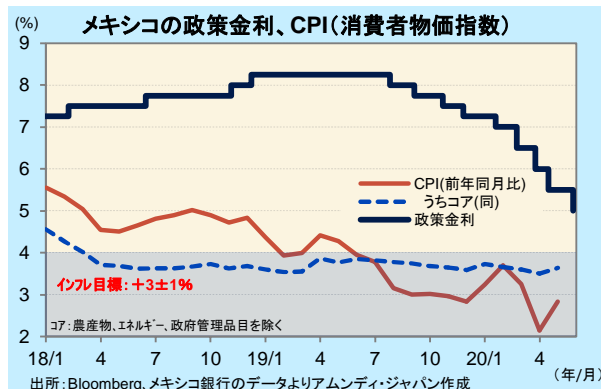
メキシコの金融政策(6月)について

- ① 政策金利は0.5%引き下げの5%となりました。景気後退によるインフレ率の低位継続に対応しました。
- ② 依然として政策金利はインフレ率を上回っており、中銀は追加利下げに踏み切る可能性があります。
- ③ 経済活動再開が着実に広がり、原油価格も安定していることなどから、ペソは底堅いと思込まれます。

依然追加利下げの余地あり

メキシコ銀行(以下、中銀)は6月25日に定例理事会を実施し、政策金利の翌日物金利を5.5%から5%に引き下げました。利下げは9会合連続です。新型コロナウイルスの感染拡大でメキシコも経済活動を制限していましたが、5月中旬から再開し始めました。しかし、米国での経済活動再開も依然として限定的であり、厳しい経済状況が続いています。IMEF(メキシコ研究所)が発表した5月のPMIは、製造業が前月比-1.8の39.2、非製造業も同+2.4の38.0と低迷が続いています。

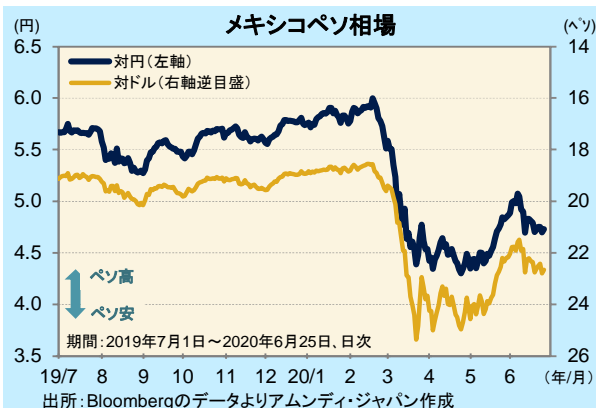
メキシコの政策金利は、ここまで利下げされてきたとはいえ、依然として相対的に高水準です。ブラジル、トルコ、インドなど、主な新興国では政策金利がインフレ率を下回ってきており、金融緩和の余地が狭まってきています。これに対して、5月のCPI(総合)は前年同月比+2.8%とインフレ目標の中心を下回り、景気後退の影響で今後も低位が続く見通しです。したがってメキシコはまだ利下げ余地があり、中銀も景気の先行きには慎重で、追加利下げを実施する可能性があります。



経済正常化がペソを下支え

メキシコペソ(以下、ペソ)相場は、4月下旬から6月上旬にかけて、市場の極端なリスク回避傾向が弱まり、反発しました。その後、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され、リスク回避傾向が再燃し、やや押し戻されて、足元ではみ合いとなっています。

5月中旬に始まった経済活動再開ですが、6月からはカンクンなど人気リゾート地での観光客受け入れも再開されました。現在は、最大収容規模の30%に制限されていますが、7月以降は緩和されるとの期待が高く、徐々に経済正常化が進む見通しです。原油価格が1バレル30ドル台で安定しつつあり、産油国として経済の安定化に資すると期待されます。これらの経済的な状況からペソは比較的底堅く推移すると考えられます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2006024>